

健全な財政運営に関する条例に基づく財務諸表の作成について

市では、「健全な財政運営に関する条例（平成24年4月施行）」に基づき、財政運営や財政状況の透明性を高め市民の理解のもとで健全な財政を維持・向上させるため、分かりやすく作成した財政に関する情報を公表して参りました。

このたび、平成25年度決算に係る財務諸表を作成いたしましたので、条例に基づき、議会へ報告するとともに、市民の皆様に公表するものです。

1 財務諸表について

財務諸表では、現在の「現金主義・単式簿記」を基本とした公会計制度では把握しづらい資産や負債、行政サービスに要した経費を明らかにするため、総務省が示した方式（総務省改訂モデル）を用いて、次の4つの財務諸表を作成しています。

(1) 貸借対照表

- ・市が保有する財産(資産)をどのような財源(負債・純資産)で賅ったかを表したものです。

(2) 行政コスト計算書

- ・資産形成以外の経常的な行政サービス(人的サービスや給付サービスなど)の提供に要した経費と財源を表したものです。

(3) 純資産変動計算書

- ・貸借対照表の純資産がどのような財源や要因により増減したかを表したものです。

(4) 資金収支計算書

- ・市が保有する現金を3つの行政分野に分類し、それぞれの収支を表したものです。

2 連結の範囲について

市では、条例に基づき、普通会計の財務諸表のほか、公営事業会計と市が加入する組合等の会計を連結した市全体の会計（連結ベース）に係る財務諸表を作成しています。

3 平成25年度決算に基づく財務諸表の概要(連結ベース)

(1) 貸借対照表

- ①平成25年度においては、約1,610億円の資産を保有しています。このうち約1,172億円の支払いは終わっており、残りの約438億円は未払いとなっています。
- ②資産は小中学校のエアコン設置や、市道第904号線整備のための用地取得費などにより前年度に比べ約17億円増加し、負債は地方債の借入残高の減少などにより約14億円減少しています。

(2) 行政コスト計算書

- ① 社会保障費や施設の維持補修費などの経常的な費用 5 1 8 億 8 千万円を支払うために、使用料や負担金などの経常的な収入 1 9 4 億 4 千万円が使われており、残りの 3 2 4 億 4 千万円は市税や国庫支出金などで補っています。
- ② 経常的な費用は扶助費をはじめとした社会保障費の増加などにより前年度に比べ 1 9 億円増加しています。

(3) 純資産変動計算書

- ① 純資産は地方税や国庫支出金などの増加により前年度に比べ約 3 0 億円増加しています。

(4) 資金収支計算書

- ① 経常的な行政活動の収支の差額は約 6 8 億円あり、公共資産の整備の収支の不足額約 2 8 億円や投資などの収支の不足額 4 4 億円を補っています。
- ② 資金残高は、社会保障費や投資的経費の増加などにより前年度に比べ約 4 億円減少しています。



富士見市の 財務諸表

平成25年度決算

平成27年3月

富士見市

目 次

1	はじめに	1
2	連結の範囲	1
3	財務諸表の作成基準	2
4	4つの財務諸表	2
5	財務諸表の相関図.....	5
6	財務4表（普通会計）	6
7	財務4表（連結会計）	16
8	財務4表を用いた分析（連結会計）	26

1 はじめに

市の会計は、「現金主義・単式簿記」が基本となっており、現金の流れやその使途の情報を記録しているため、土地や建物などの資産、将来返済する借入金などの負債及び現金支出を伴わない減価償却費などの費用が分かりにくい状況でした。

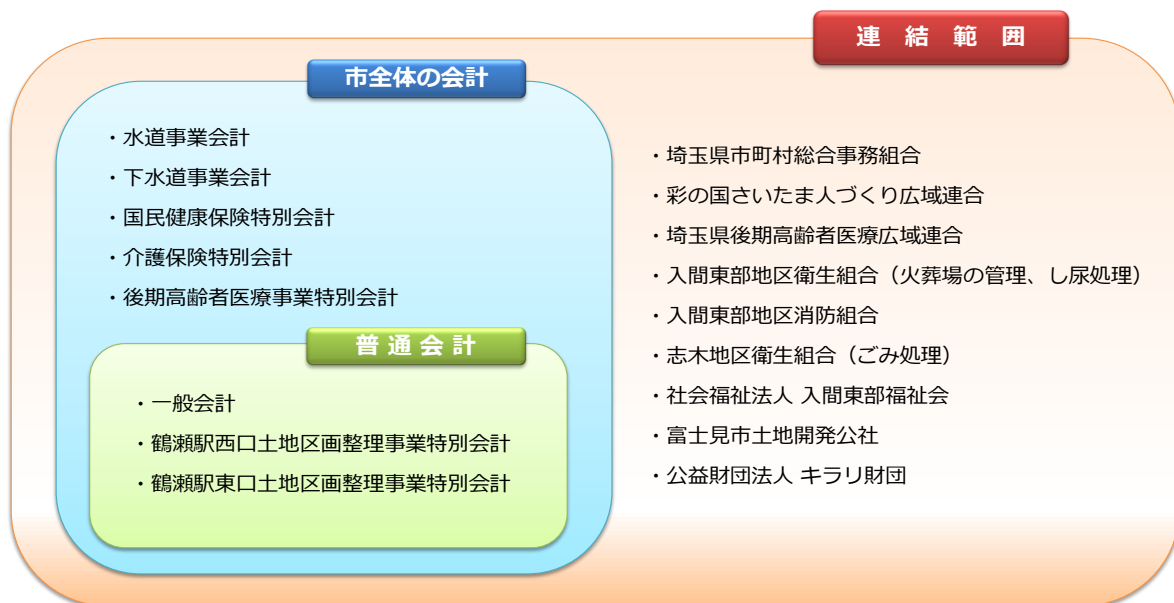
これらを改善するために、現在各自治体では国の指針（地方公共団体における行財政改革の更なる推進のための指針）に基づき、企業会計の経理手法である「発生主義・複式簿記」を基本とした財務諸表を作成しています。

富士見市においても、財政運営や財政状況の透明性をより一層高めるために、平成20年度決算から市の全ての会計と市の関連団体を含めた連結ベースで財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成し、公表しています。

※現在、財務諸表の作成方法は複数ありますが、市では「総務省方式改訂モデル」を採用しています。

2 連結の範囲

連結の対象となる会計・団体・法人は以下の図のとおりです。



3 財務諸表の作成基準

作成基準日は、決算日（年度末）とし、出納整理期間（翌年度の4月1日～5月31日。決算日までにお金の出し入れが間に合わない際に整理を行う期間のこと。）の収支は、作成基準日までに決済したものと整理しています。

4 4つの財務諸表

① 貸借対照表

決算日（年度末）における資産、負債、純資産を示したものです。資産にはどのようなものがあるのか、資産を形成するためにどのようなお金を充てているのかを表しています。また、今後の負担はどのくらいあるのかなどを表しています。

資 産 (1,609.8 億円) <ul style="list-style-type: none">・ 公共資産<ul style="list-style-type: none">有形固定資産売却可能資産・ 投資等<ul style="list-style-type: none">貸付金、基金・ 流動資産<ul style="list-style-type: none">現金、預金、未収金	負 債 (437.7 億円) <ul style="list-style-type: none">・ 固定負債<ul style="list-style-type: none">地方債、引当金・ 流動負債<ul style="list-style-type: none">翌年度償還予定額
	純 資 産 (1,172.1 億円) <ul style="list-style-type: none">・ 公共資産等整備国県補助金等・ 公共資産等整備一般財源等

※（ ）の数値は H25 連結決算に基づくものです。

② 行政コスト計算書

企業会計でいう損益計算書にあたり、1年間に行われた資産形成以外の行政サービス（人的サービスや社会保障給付など）の提供にかかった経費と財源の関係を示したものです。

※行政サービスにかかるコストを性質別や目的別に見ることで、市の活動実績が分かります。

経常行政コスト (518.8 億円) ・人にかかるコスト（人件費） ・物にかかるコスト（公共施設の維持管理費用など） ・移転支出的なコスト（社会保障給付費、他団体への補助など）
経常収益 (194.4 億円) ・使用料、手数料 ・分担金、負担金、保険料など
純経常行政コスト (324.4 億円) ・経常行政コスト - 経常収益

※（ ）の数値は H25 連結決算に基づくものです。

③ 純資産変動計算書

純資産（貸借対照表の資産から負債を差し引いた残り）が1年間にどのような財源や要因で増減したのかを示したものです。

※純資産の増減を見ることで、どのような財源や要因で資産を形成し、行政サービスを提供したのかが分かります。

期首純資産残高 (1,141.8 億円)
純経常行政コスト (△324.4 億円) ・行政コスト計算書より（経常行政コスト - 経常収益）
財源の調達 (326.6 億円) ・市税 ・地方交付税 ・国県補助金等
その他 (28.1 億円) ・固定資産の減価償却など
期末純資産残高 (1,172.1 億円)

※（ ）の数値は H25 連結決算に基づくものです。

④ 資金収支計算書

1年間の現金の流れを性質別に区分し、どのような行政活動に資金が必要であることを示したものです。

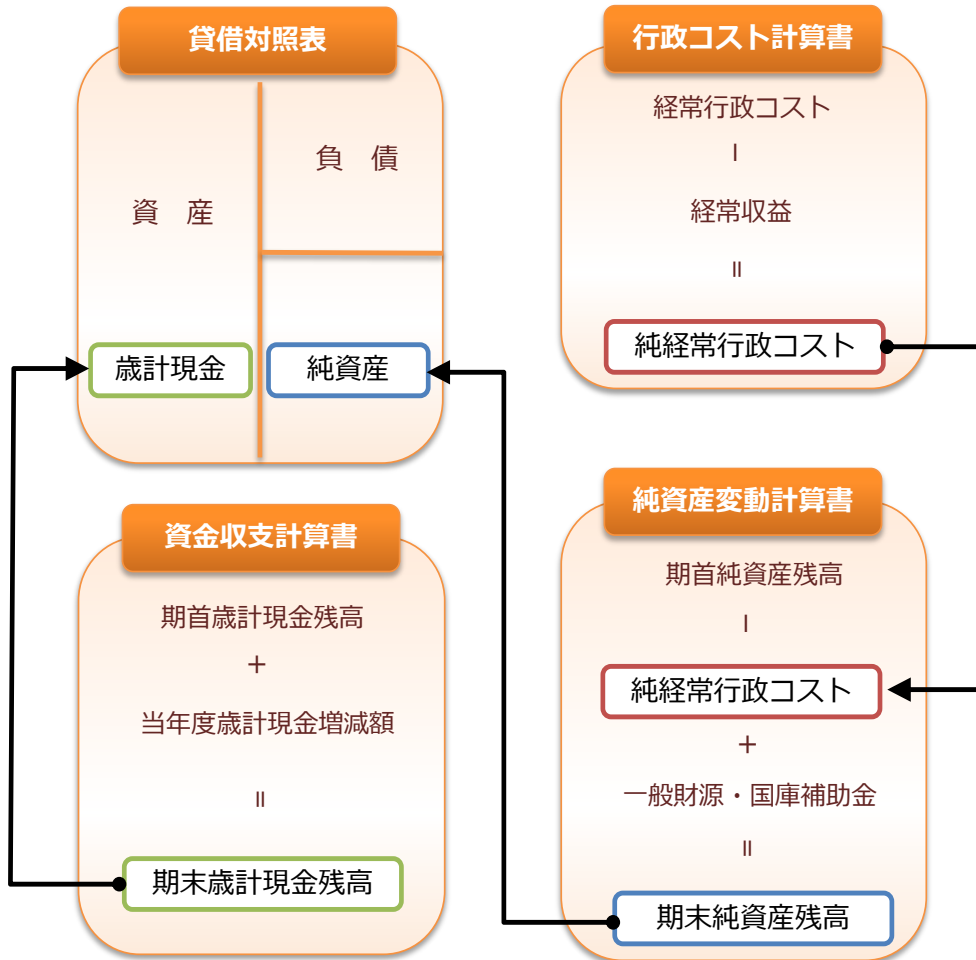
※年度当初から年度末までの資金の流れを3つの分野に分類することで、それぞれの分野の財源や使い道が分かります。

期首資金残高 (47.4 億円)
経常的収支 (67.9 億円) ・【支出】 人件費、社会保障給付費など ・【収入】 市税、地方交付税など
公共資産整備収支 (△27.5 億円) ・【支出】 道路、学校、保育所の整備など ・【収入】 国県補助金、借入金など
投資・財務的収支 (△44.0 億円) ・【支出】 借入金の支払い、基金積立金など ・【収入】 国県補助金、基金繰入金など
期末資金残高 (43.8 億円)

※ () の数値は H25 連結決算に基づくものです。

5 財務諸表の相関図

財務諸表において、4つの表は下の図のように関連しています。



6 財務4表 (普通会計)

総務省方式改訂モデル

貸借対照表 (普通会計)

(平成26年3月31日現在)

(単位: 千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	18,986,262
①生活インフラ・国土保全	45,993,574	(2) 長期未払金	
②教育	43,016,483	①物件の購入等	624,219
③福祉	3,383,102	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	364,356	③その他	0
⑤産業振興	859,332	長期未払金計	624,219
⑥消防	29,781	(3) 退職手当引当金	5,079,667
⑦総務	9,886,833	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	103,533,461	固定負債合計	24,690,148
(2) 売却可能資産	20,109		
公共資産合計	103,553,570	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	2,599,650
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	188,731	(3) 未払金	76,229
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	188,731	(5) 賞与引当金	263,629
(2) 貸付金	0	流動負債合計	2,939,508
(3) 基金等		負債合計	27,629,656
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,561,249	[純資産の部]	
③土地開発基金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	39,386,408
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	67,434,247
⑤退職手当組合積立金	706,285	3 その他一般財源等	△ 23,534,400
基金等計	2,267,534	4 資産評価差額	818,829
(4) 長期延滞債権	1,434,613	純資産合計	84,105,084
(5) 回収不能見込額	△ 257,590		
投資等合計	3,633,288		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,844,382		
②減債基金	0		
③歳計現金	1,389,523		
現金預金計	4,233,905		
(2) 未収金			
①地方税	287,733		
②その他	26,244		
③回収不能見込額	0		
未収金計	313,977		
流動資産合計	4,547,882		
資 産 合 計	111,734,740	負債・純資産合計	111,734,740

◆ 主な説明

借 方

【資産の部】

1 公共資産

項目	内 容
(1) 有形固定資産	<p>土地、建物、車両など長期間にわたって市民サービスに活用される資産を、以下の①～⑦の目的別に分類して計上しています。</p> <p>①生活インフラ・国土保全・・・道路、橋、公園など ②教育・・・学校、体育館、図書館 ③福祉・・・保育所、児童館、老人福祉センター ④環境衛生・・・健康増進センター ⑤産業振興・・・南畑ふれあいプラザ ⑥消防・・・消防施設 ⑦総務・・・庁舎、出張所</p> <p>※土地以外の資産については、定額法により減価償却をしています。</p>
(2) 売却可能資産	<p>公共資産のうち行政サービスに用いていない宅地など、市が売却を決定した財産を計上しています。</p> <p>売却可能資産の評価は、鑑定評価や路線価等の単価を参考に算定しています。</p>

2 投資等

項目	内 容
(1) 投資及び出資金	<p>公営企業や社会福祉法人などの団体に「出資・出えん」した金額を計上しています。</p> <p>出資先の財政状況が一定以上悪化した場合は、投資損失引当金に金額が計上されます。</p>
(2) 貸付金	<p>社会福祉法人や個人などに対して貸し付けている金額を計上しています。</p>
(3) 基金等	<p>公共施設整備基金や緑地保全基金など、特定の目的のために積み立てている基金の残高を計上しています。また、常勤職員に対する退職手当について「埼玉県市町村総合事務組合」にて共同処理していることから、「退職手当組合積立金」として計上しています。</p>
(4) 長期延滞債権	<p>市税などの収入未済額のうち、納期限や回収期限から1年経過し、まだ収入されていない債権を計上しています。</p>
(5) 回収不能見込額	<p>貸付金・未収金及び長期延滞債権のうち、将来回収不能になると見込まれる金額を計上しています。なお、回収不能見込額は、過去5年間の「不納欠損額÷収入済額」の平均値を長期延滞債権の額に乗じて算出しています。</p>

3 流動資産

項目	内 容
(1) 現金預金	<p>年度間における財源の調整を行い、財政の健全な運営のために設置された「財政調整基金」の残高を計上しています。また、当該年度の収入と支出の差引額（形式収支）を計上しています。</p>
(2) 未収金	<p>市税などの収入未済額のうち、当該年度に発生した債権について計上しています。</p>

貸 方

【負債の部】

1 固定資産

項目	内 容
(1) 地方債	<p>地方債のうち、翌々年度以降に償還予定の金額を計上しています。</p>
(2) 長期未払金	<p>翌年度以降の支出予定額のうち、P F Iの手法により整備した有形固定資産（つるせ台小学校建設）等の翌々年度以降の支出予定額を計上しています。</p>
(3) 退職手当引当金	<p>年度末に職員全員が退職したと想定し、退職手当の見込額を計上しています。</p>
(4) 損失補償等引当金	<p>損失補償契約に基づき、将来支払う見込額を計上しています。</p>

2 流動負債

項目	内 容
(1) 翌年度償還予定地方債	<p>地方債のうち翌年度に償還予定の金額を計上しています。</p>
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	<p>会計年度末の3月31日を経過した後、その年度の支出に対して収入が不足することが判明した場合、翌年度予算の収入を繰り上げてその年度の収入に充てた場合の金額を計上しています。</p>
(3) 未払金	<p>「1 固定負債（2）長期未払金」のうち、翌年度支出予定額を計上しています。</p>
(4) 翌年度支払予定退職手当	<p>退職者に支払う退職手当のうち翌年度に支払う予定額を計上する項目ですが、本市は「埼玉県市町村総合事務組合」において共同処理していることから、市の支出額は計上されません。</p>
(5) 賞与引当金	<p>翌年度の6月に支給される期末勤勉手当のうち、当該年度に負担する相当額を計上しています。</p> <p>1 2月から5月までの6ヶ月間を支給対象期間とし、うち1 2月から3月までの4ヶ月間を当該年度分の金額として算定しています。</p> <p>※ 6月支給額×4ヶ月÷6ヶ月</p>

【純資産の部】

項目	内 容
1 公共資産等整備国県補助金等	<p>行政サービスの提供を目的に市が取得した財産の財源のうち、国及び県からの補助金の累計額を計上しています。</p>
2 公共資産等整備一般財源等	<p>上記の公共資産等整備国県補助金等以外の負担金や一般財源を計上しています。</p>
3 その他一般財源等	<p>純資産合計からその他一般財源等以外の純資産項目を控除した額を計上しています。</p>
4 資産評価差額	<p>「売却可能資産」の取得価額と売却可能価額との差額などの評価差額の合計を計上しています。</p>

貸借対照表つづき ※注記

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	1,306,613 千円
	②教育	4,825,662 千円
	③福祉	1,728,552 千円
	④環境衛生	27,405 千円
	⑤産業振興	148,610 千円
	⑥消防	0 千円
	⑦総務	230,612 千円
	計	8,267,454 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	673,192 千円
	②地方債	19,680 千円
	③一般財源等	7,574,582 千円
	計	8,267,454 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	2,163,544 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	0 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち20,283,905千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	34,231,686 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	21,585,912 千円	21,585,912 千円	
債務負担行為支出予定額	1,924,300 千円	1,924,300 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	4,395,113 千円		4,395,113 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,952,979 千円		1,952,979 千円
退職手当負担見込額	4,373,382 千円	4,373,382 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	33,839,468 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,634,488 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	4,637,856 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	24,567,124 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	392,218 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は47,675,147千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は40,915,714千円です。

※6 回収不能見込額は、対象となる市税等の決算額のうち、現年課税分の収入未済額に過去5年間の不納欠損実績率を乗じて積算した額です。

※7 退職手当引当金は、財政健全化法様式4⑤A中「将来負担額」と「組合等積立額・積立不足額(3)」として計上した額です。

※8 売却可能資産は、市の所有する財産のうち売却決定された資産について、鑑定評価や路線価等の単価を参考に算定した額です。

注記には、普通建設事業のうち貸借対照表へ計上していない他団体等への補助金・負担金により形成された資産の情報や債務負担行為に関する情報、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく将来負担比率に関する情報などを表記しています。

◆ 主な説明

注 記 項 目	内 容
※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	他団体等に対して資産形成を目的として交付される補助金や負担金（保育所施設整備補助や市指定文化財整備補助等）を計上しています。
※ 2 債務負担行為に関する情報	貸借対照表の「長期未払金」及び「未払金」の対象となった債務負担行為の予定額以外を計上しています。
※ 3 交付税算定の基礎となる地方債残高	地方債の元金残高のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額への算入が見込まれる金額を推計して計上しています。
※ 4 普通会計の将来負担に関する情報	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定した指標の1つである「将来負担比率」の算出過程で使用した金額を計上しています。
※ 5 土地及び減価償却累計額	有形固定資産のうち、土地の金額と減価償却の累計額を計上しています。



総務省方式改訂モデル

行政コスト計算書（普通会計）

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	生活(ノ)ラ 国土保金	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1) 人件費	3,976,034	355,892	543,489	1,018,463	255,673	98,436	2,338	1,514,121	187,622			0
(2) 退職手当引当金繰入等	336,639	31,922	46,892	97,740	24,095	8,850	298	123,058	4,024			0
(3) 賞与引当金繰入額	263,629	23,597	36,036	67,529	16,952	6,527	155	100,393	12,440			0
小計	4,576,502	411,411	626,377	1,183,732	296,720	113,813	2,791	1,737,572	204,086			0
(1) 物件費	4,311,032	318,994	1,059,316	943,511	727,975	31,584	33,633	1,179,074	16,945			0
(2) 維持補修費	109,677	59,197	31,744	2,933	580	20	249	14,954	0			
(3) 減価償却費	2,208,567	840,595	610,765	187,883	17,548	98,021	3,961	449,794	0			
小計	6,629,276	1,218,786	1,701,825	1,134,327	746,103	129,625	37,843	1,643,822	16,945	0		0
(1) 社会保障給付	7,744,916		100,740	7,634,975	9,201							
(2) 補助金等	2,281,936	5,004	211,889	478,098	718,409	38,177	742,311	83,682	4,376			0
(3) 他会計等への支出額	3,177,127	677,444	0	2,497,745	1,938	0	0	0	0			0
(4) 他団体への 公営資産整備補助金等	598,186	75,772	0	475,998	8,800	35,768	0	1,848	0			0
小計	13,802,165	758,220	312,629	11,086,806	738,348	73,945	742,311	85,530	4,376			0
(1) 支払利息	268,522								268,522			
(2) 回収不能見込計上額	144,237									144,237		
(3) その他行政コスト	△ 75,076	0	△ 75,076	0	0	0	0	0	0			0
小計	337,683	0	△ 75,076	0	0	0	0	0	268,522	144,237		0
経常行政コスト a	25,345,626	2,388,417	2,565,755	13,404,865	1,781,171	317,383	782,945	3,466,924	225,407	268,522	144,237	0
(構成比率)		9.4%	10.1%	52.9%	7.0%	1.3%	3.1%	13.7%	0.9%	1.1%	0.6%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	465,304	25,022	4,232	227,315	10,742	389	36	197,568	0	0		0
2 分担金・負担金・寄附金	420,125	73,111	35,027	268,842	0	0	0	43,145	0	0		0
経常収益合計	885,429	98,133	39,259	496,157	10,742	389	36	240,713	0	0		0
(b + c) d		4.1%	1.5%	3.7%	0.6%	0.1%	0.0%	6.9%	0.0%	0.0%		0.0%
d/a	3.5%											
(差引) 純経常行政コスト a-d	24,460,197	2,290,284	2,526,496	12,908,708	1,770,429	316,994	782,909	3,226,211	225,407	268,522	144,237	0
一般財源 振替額												

◆ 主な説明

[経常行政コスト]

項 目	内 容
1 (1) 人件費	監査委員や選挙管理委員などの各種委員報酬、議員報酬、職員給与などを金額を計上しています。
(2) 退職手当引当金繰入等	退職手当引当金の当年度の増減額を計上しています。
(3) 賞与引当金繰入額	翌年度の6月に支給される期末勤労手当のうち、当該年度に負担する相当額を計上しています。
2 (1) 物件費	賃金、旅費、消耗品代、印刷代、委託料などの経費を計上しています。
(2) 維持補修費	道路、備品、公共施設などの維持補修にかかる経費を計上しています。
(3) 減価償却費	貸借対照表の有形固定資産のうち土地を除く資産について、当該年度分の減価償却費を計上しています。
3 (1) 社会保障給付	高齢者や障害者に対する生活支援、保育所や放課後児童クラブの運営などの福祉にかかる経費を計上しています。
(2) 補助金等	各種団体や個人に対する補助金や負担金などを計上しています。
(3) 他会計等への支出額	国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、下水道事業会計などの特別会計に対する繰出金などを計上しています。
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	他団体や国・県が行う建設事業に対する支出額を計上しています。
4 (1) 支払利息	地方債と一時借入金にかかる支払利息を計上しています。
(2) 回収不能見込計上額	市税や使用料などのうち、時効等を理由として不納欠損処理を行った額を計上しています。
(3) その他行政コスト	上記「1 (1) 人件費から4 (2) 回収不能見込計上額」以外の行政コストや、当年度に発生した長期未払金及び未払金などを計上しています。

[経常収益]

項 目	内 容
1 使用料・手数料	住民票の交付手数料や公共施設の使用料、公立保育所の保護者負担金などを計上しています。
2 分担金・負担金・寄附金	埼玉県後期高齢者医療広域連合の負担金や寄附金などを計上しています。

総務省方式改訂モデル

純資産変動計算書(普通会計)

〔 自 平成25年4月 1 日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	81,373,891	40,423,832	63,954,548	△ 23,814,638	810,149
純経常行政コスト	△ 24,460,197			△ 24,460,197	
一般財源					
地方税	13,802,621			13,802,621	
地方交付税	3,652,668			3,652,668	
その他行政コスト充当財源	2,239,951			2,239,951	
補助金等受入	7,487,470	866,933		6,620,537	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
債務保証損失、損失補償額	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,286,441	△ 2,286,441	
公共資産処分による財源増		0	△ 648,625	648,625	0
貸付金・出資金等への財源投入			670,314	△ 670,314	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 20,958	20,958	0
減価償却による財源増		△ 1,904,357	△ 304,212	2,208,569	0
地方債償還に伴う財源振替			1,496,739	△ 1,496,739	
資産評価替えによる変動額	8,680				8,680
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	0
期末純資産残高	84,105,084	39,386,408	67,434,247	△ 23,534,400	818,829

◆ 主な説明

項 目	内 容
純経常行政コスト	行政コスト計算書の「純経常行政コスト」を計上しています。
地方税	市民税、固定資産税、軽自動車税など、市に入る税金を計上しています。
地方交付税	普通交付税と特別交付税の合計を計上しています。
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入などを計上しています。
補助金等受入	公共資産の整備や、経常的な一般行政コストにかかる国県補助金を計上しています。
臨時損益（災害復旧事業費）	災害復旧事業費の金額を計上しています。
臨時損益（公共資産除売却損益）	公共資産を除去した場合は除去資産の帳簿価額、売却した場合は売却損益を計上しています。
臨時損益（投資損失）	貸借対照表の「投資及び出資金」において、投資及び出資金の時価評価額または実質価額が取得価額と比較して30%以上下落した場合、その差額を計上しています。
臨時損益（債務保証損失、損失補償額）	貸借対照表の「損失補償等引当金」を計上しています。
科目振替（公共資産整備への財源投入）	公共資産の整備の際に充てられた財源のうち、地方債と国県補助金以外の財源の変動を表しています。
科目振替（公共資産処分による財源増）	公共資産の除去又は売却により「貸借対照表の公共資産」を減額した場合の、当該資産に充てられていた財源の変動を表しています。
科目振替（貸付金・出資金等への財源投入）	貸付金、投資及び出資金、積立金に充てられた財源のうち、地方債と国県補助金以外の財源の変動を表しています。
科目振替（貸付金・出資金等の回収等による財源増）	貸付金、投資及び出資金、積立金等の回収元金のうち、国県補助金等を財源としていた額の変動を表しています。
科目振替（減価償却による財源増）	減価償却に伴い、「貸借対照表」に計上されている「有形固定資産」に充てられていた財源を、その他一般財源等へ振り替えた金額を計上しています。
科目振替（地方債償還に伴う財源振替）	地方債元金償還額のうち「貸借対照表」に計上されている「有形固定資産」に充てられていた財源を、その他一般財源等から公共資産等整備一般財源等に振り替えて計上しています。
資産評価替えによる変動額	「貸借対照表」に計上されている「売却可能資産、投資及び出資金、基金等」の資産を再評価した結果生じた資産評価差額を計上しています。
無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合、有形固定資産に計上した額と同額を計上しています。
その他	公共資産等整備にかかる債務負担行為の履行額について、その他一般財源等から公共資産等整備一般財源等に振り替えた金額を計上しています。

資金収支計算書(普通会計)

(自 平成25年4月 1日)
(至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	4,843,884
物件費	4,311,032
社会保障給付	7,744,916
補助金等	2,281,936
支払利息	268,522
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,537,784
その他支出	109,677
支 出 合 計	22,097,751
地方税	14,027,094
地方交付税	3,652,668
国県補助金等	6,159,815
使用料・手数料	496,373
分担金・負担金・寄附金	338,239
諸収入	349,704
地方債発行額	1,200,000
基金取崩額	200,173
その他収入	1,251,968
収 入 合 計	27,676,034
経 常 的 収 支 額	5,578,283

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	4,122,646
公共資産整備補助金等支出	598,186
他会計等への建設費充当財源繰出支出	325,383
支 出 合 計	5,046,215
国県補助金等	1,327,655
地方債発行額	1,079,400
基金取崩額	321
その他収入	227,594
収 入 合 計	2,634,970
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 2,411,245

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	9,528
基金積立額	1,111,306
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	313,960
地方債償還額	2,625,810
長期未払金支払支出	0
支出合計	4,060,604
国県補助金等	0
貸付金回収額	20,958
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	651,325
その他収入	20,584
収入合計	692,867
投資・財務的収支額	△ 3,367,737

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 200,699
期首歳計現金残高	1,590,222
期末歳計現金残高	1,389,523

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は1,500,000千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		31,003,871
地方債発行額	△	2,279,400
財政調整基金等取崩額	△	200,000
支出総額	△	30,754,320
地方債償還額		2,894,332
財政調整基金等積立額		453,488
基礎的財政収支		1,117,971

◆ 主な説明

項目	内容
1 経常的収支の部	人件費や物件費、社会保障給付などの支出と、市税収入や地方交付税などの収入を計上しており、経常的な行政活動の資金収支を表しています。
2 公共資産整備収支の部	公共資産整備に伴う支出と、その支出に充てた財源である国県補助金や地方債の発行額などを計上しており、公共事業にかかる資金収支を表しています。
3 投資・財務的収支の部	出資、貸付、基金積立などの支出と、国県補助金や貸付金回収額などを計上しており、投資活動や借入金の返済にかかる資金収支を表しています。

※ 欄外の注記

項目	内容
※1 一時借入金に関する情報	会計年度の3月31日までに歳計現金が不足した場合に、一時的に借り入れるお金の借入限度額と利子の金額を計上しています。
※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報	地方債の元利償還額や財政調整基金等の積立額を除いた歳出と、繰越金や地方債の発行額、財政調整基金等の取崩額を除いた収入の基礎的財政収支(プライマリーバランス)を表示しています。

7 財務4表 (連結会計)

総務省方式改訂モデル

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	71,660,937	①普通会計地方債	18,986,262
②教育	43,016,483	②公営事業地方債	9,951,063
③福祉	3,915,999	地方公共団体計	28,937,325
④環境衛生	13,775,468	(2) 関係団体	
⑤産業振興	859,332	①一部事務組合・広域連合地方債	1,752,090
⑥消防	2,025,204	②地方三公社長期借入金	1,112,200
⑦総務	9,899,772	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	2,864,290
⑨その他	3,369	(3) 長期未払金	624,219
有形固定資産計	145,156,564	(4) 引当金	6,317,870
(2) 無形固定資産	2,381,027	(うち退職手当等引当金)	6,317,870
(3) 売却可能資産	20,109	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	147,557,700	(5) その他	127,981
2 投資等		固定負債合計	38,871,685
(1) 投資及び出資金	23,053	2 流動負債	
(2) 貸付金	0	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	3,329,704	①地方公共団体	3,612,796
(4) 長期延滞債権	1,788,077	②関係団体	228,037
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	3,840,833
(6) 回収不能見込額	△ 644,713	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	4,496,121	(3) 未払金	618,613
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	8,280
(1) 資金	7,385,242	(5) 賞与引当金	339,049
(2) 未収金	897,609	(6) その他	88,545
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	4,895,320
(4) その他	644,088	負債合計	43,767,005
(5) 回収不能見込額	0	純資産合計	117,213,755
流動資産合計	8,926,939	資産合計	160,980,760
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	160,980,760
資産合計	160,980,760		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	2,163,544 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	0 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち24,567,124千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は53,107,408千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は68,909,751千円です。

◆ポイント

これまでに約 1,610 億円の資産を形成しています。このうち、約 1,172 億円は支払いが終わっており、残りの約 438 億円は未払い(今後の負担)となります。資産のうち約 90%が有形固定資産であり、中でも道路や公園が含まれる「生活インフラ・国土保全」と、学校や公民館が含まれる「教育」の割合が高くなっています。

負債の部の借入金は、市の会計に属するものが約 289 億円、入間東部地区消防組合など市に関係する会計に属するものが約 29 億円となっています。

連結貸借対照表 比較表

[資産の部]	H 2 5	H 2 4	H 2 5 - 2 4
1. 公共資産	連結会計		差引
(1) 有形固定資産			
①生活インフラ・国土保全	71,660,937	70,851,346	809,591
②教育	43,016,483	41,837,741	1,178,742
③福祉	3,915,999	4,061,996	△ 145,997
④環境衛生	13,775,468	13,872,722	△ 97,254
⑤産業振興	859,332	957,559	△ 98,227
⑥消防	2,025,204	1,614,834	410,370
⑦総務	9,899,772	10,120,309	△ 220,537
⑧収益事業	0	0	0
⑨その他	3,369	4,587	△ 1,218
有形固定資産計	145,156,564	143,321,144	1,835,420
(2) 無形固定資産	2,381,027	2,398,144	△ 17,117
(3) 売却可能資産	20,109	516,183	△ 496,074
公共資産合計	147,557,700	146,235,471	1,322,229
2. 投資等			
(1) 投資及び出資金	23,053	23,053	0
(2) 貸付金	0	0	0
(3) 基金等	3,329,704	2,894,883	434,821
(4) 長期延滞債権	1,788,077	1,874,425	△ 86,348
(5) その他	0	26,450	△ 26,450
(6) 回収不能見込額	△ 644,713	△ 620,234	△ 24,479
投資等合計	4,496,121	4,198,577	297,544
3. 流動資産			
(1) 資金	7,385,242	7,406,560	△ 21,318
(2) 未収金	897,609	1,102,222	△ 204,613
(3) 販売用不動産	0	0	0
(4) その他	644,088	367,585	276,503
(5) 回収不能見込額	0	0	0
流動資産合計	8,926,939	8,876,367	50,572
4. 繰延勘定	0	0	0
資産合計	160,980,760	159,310,415	1,670,345
[負債の部]			
1. 固定負債			
(1) 地方公共団体			
①普通会計地方債	18,986,262	19,306,729	△ 320,467
②公営事業地方債	9,951,063	10,560,609	△ 609,546
地方公共団体計	28,937,325	29,867,338	△ 930,013
(2) 関係団体			
①一部事務組合・広域連合地方債	1,752,090	1,527,748	224,342
②地方三公社長期借入金	1,112,200	1,348,199	△ 235,999
③第三セクター等長期借入金	0	0	0
関係団体計	2,864,290	2,875,947	△ 11,657
(3) 長期未払金	624,219	690,368	△ 66,149
(4) 引当金	6,317,870	6,758,604	△ 440,734
(うち 退職手当等引当金)	6,317,870	6,758,604	△ 440,734
(うち その他の引当金)	0	0	0
(5) その他	127,981	0	127,981
(うち 他会計借入金)	0	0	0
固定負債合計	38,871,685	40,192,257	△ 1,320,572
2. 流動負債			
(1) 翌年度償還予定額			
①地方公共団体	3,612,796	3,608,300	4,496
②関係団体	228,037	196,054	31,983
翌年度償還予定額計	3,840,833	3,804,354	36,479
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0
(3) 未払金	618,613	694,207	△ 75,594
(4) 翌年度支払予定退職手当	8,280	0	8,280
(5) 賞与引当金	339,049	346,145	△ 7,096
(6) その他	88,545	89,125	△ 580
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0
流動負債合計	4,895,320	4,933,831	△ 38,511
負債合計	43,767,005	45,126,088	△ 1,359,083
[純資産の部]			
純資産合計	117,213,755	114,184,327	3,029,428
負債及び純資産合計	160,980,760	159,310,415	1,670,345

◆主な増減内容

[資産の部]では、「1. 公共資産」の(1)有形固定資産①生活インフラ・国土保全が、市道第904号線整備のための用地取得などにより約8億円の増、②教育が、小中学校へのエアコンの設置や特別支援学校の大規模改造工事などにより約12億円の増、⑥消防が、消防本部庁舎建設により約4億円の増となっています。一方、(3)売却可能資産は旧上沢小学校跡地の売却の減少などにより約5億円の減となっています。

[負債の部]では、「1. 固定負債」の(1)地方公共団体において、地方債の借入残高の減少により約9億円の減となっています。

[純資産の部]は、地方税や国庫支出金の増加などにより、約30億円の増となっています。

総務省方式改訂モデル

連結行政コスト計算書

〔自平成25年 4月 1日
至平成26年 3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	5,270,729	10.2%	406,746	543,489	1,359,042	391,889	98,436	691,237	1,588,110	191,780			0
(2)退職手当等引当金繰入等	409,095	0.8%	32,804	46,852	99,340	31,151	8,850	59,447	126,627	4,024			0
(3)賞与引当金繰入額	315,555	0.6%	23,997	36,036	67,529	19,683	6,527	43,652	105,455	12,776			0
小計	5,995,379	11.6%	463,147	626,377	1,525,911	443,023	113,813	794,336	1,820,192	208,580			0
(1)物件費	6,267,852	12.1%	414,353	1,059,316	1,259,689	2,177,981	31,584	114,179	1,193,441	17,309			0
(2)維持補修費	418,187	0.8%	63,091	31,744	13,498	287,790	20	2,939	19,105	0			
(3)減価償却費	3,500,977	6.7%	1,479,005	610,765	198,931	596,178	98,021	66,875	451,202	0			
小計	10,187,016	19.6%	1,956,449	1,701,825	1,472,118	3,061,949	129,625	183,993	1,663,748	17,309			0
(1)社会保障給付	26,937,550	51.9%		100,740	26,826,934	9,876							
(2)補助金等	4,997,225	9.6%	364,793	211,889	4,172,620	97,854	38,177	16,691	90,825	4,376			0
(3)他会計等への支出額	1,115,644	2.2%	498,463	0	617,181	0	0	0	0	0			0
(4)相団体への公法資産整備補助金等	616,376	1.2%	82,877	0	475,998	19,685	35,768	0	1,848	0			0
小計	33,666,795	64.9%	946,133	312,629	32,092,733	127,615	73,945	16,691	92,673	4,376			0
(1)支払利息	704,749	1.4%								704,749			
(2)回収不能見込計上額	321,349	0.6%									321,349		
(3)その他行政コスト	1,010,799	1.9%	671,981	△ 75,076	240,233	170,023	0	0	1,870	0			1,768
小計	2,036,897	3.9%	671,981	△ 75,076	240,233	170,023	0	0	1,870	704,749	321,349		1,768
経常行政コスト a	51,886,087		4,037,710	2,565,755	35,330,995	3,802,610	317,383	995,020	3,578,483	230,265	704,749	321,349	1,768
(構成比率)			7.8%	4.9%	68.1%	7.3%	0.6%	1.9%	6.9%	0.4%	1.4%	0.6%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	656,770		25,022	4,232	227,315	130,465	389	943	197,568	0	0	0	70,836
2 分担金・負担金・寄附金	10,356,368		218,292	35,027	10,023,481	0	0	0	43,234	1,590	8,284	0	26,460
3 保険	4,561,341				4,561,341								
4 事業収益	3,560,586		1,866,056	0	221,913	1,403,451	0	0	69,166	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	261,027		150,755	0	45,688	38,111	0	0	26,473	0	0	0	0
6 他会計補助金等	47,739		0	0	42,810	4,929	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計 b	19,443,831		2,260,125	39,259	15,122,548	1,576,956	389	943	336,441	1,590	8,284	0	97,296
b/a	37.5%		56.0%	1.5%	42.8%	41.5%	0.1%	0.1%	9.4%	0.7%	1.2%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	32,442,256		1,777,585	2,526,496	20,208,447	2,225,654	316,994	994,077	3,242,042	228,675	696,465	321,349	1,768
													△ 97,296

◆ポイント

社会保障給付や施設の維持補修など資産形成以外にかかった経常的な費用約 519 億円を支払うために、使用料や負担金などの経常的な収入約 195 億円が使われており、残りの約 324 億円は、市税や国県補助金などで補っています。

連結行政コスト計算書（目的別） 比較表

経常行政コスト	H 2 5	H 2 4	H 2 5 - 2 4 差引
	連結会計		
生活インフラ・国土保全	4,037,710	3,864,001	173,709
教育	2,565,755	2,558,387	7,368
福祉	35,330,995	33,533,578	1,797,417
環境衛生	3,802,610	3,587,006	215,604
産業振興	317,383	350,234	△ 32,851
消防	995,020	907,870	87,150
総務	3,578,483	3,800,500	△ 222,017
議会	230,265	232,855	△ 2,590
支払利息	704,749	772,178	△ 67,429
回収不能見込計上額	321,349	372,613	△ 51,264
その他	1,768	0	1,768
経常行政コスト合計	51,886,087	49,979,222	1,906,865
経常収益			
使用料・手数料	656,770	648,467	8,303
分担金・負担金・寄附金	10,356,368	9,650,059	706,309
保険料	4,561,341	4,497,165	64,176
事業収益	3,560,586	2,918,300	642,286
その他特定行政サービス収入	261,027	110,317	150,710
他会計補助金等	47,739	36,591	11,148
経常収益合計	19,443,831	17,860,899	1,582,932
(差引) 純経常行政コスト	32,442,256	32,118,323	323,933

◆主な増減内容

経常行政コストでは、「福祉」が、生活保護費や障害介護給付費、国民健康保険などの社会保障給付費の増などにより約 18 億円の増となっています。

経常収益では、「分担金・負担金・寄附金」が、国民健康保険特別会計の交付金や埼玉県後期高齢者医療広域連合の負担金の増などにより、約 7 億円の増となっています。

全体では、経常行政コストは約 19 億円の増、経常収益は約 16 億円の増、差引後の純経常行政コストは約 3 億円の増となっています。

連結純資産変動計算書

自 平成25年 4月 1日
至 平成26年 3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	114,184,327	45,164,617	82,374,946	891	△ 14,166,340	810,213
純経常行政コスト	△ 32,442,256				△ 32,442,256	
一般財源						
地方税	13,802,621				13,802,621	
地方交付税	3,652,668				3,652,668	
その他行政コスト充当財源	1,886,392				1,886,392	
補助金等受入	15,204,390	996,705			14,207,685	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	268,251				268,251	
投資損失	0				0	
債務保証損失、損失補償額等	0				0	
収益事業純損益	54,456				54,456	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			2,578,888		△ 2,578,888	
公共資産処分による財源増		△ 4,477	△ 744,709		749,186	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,073,954		△ 1,073,954	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	16,002		△ 16,002	
減価償却による財源増		△ 1,948,975	△ 1,388,115		3,337,090	
地方債償還に伴う財源振替			2,660,842		△ 2,660,842	
出資の受入・新規設立	50,000				50,000	
資産評価替えによる変動額	8,680					8,680
無償受贈資産受入	239		239			0
その他	543,987	△ 1,780	△ 930,004		1,475,771	0
期末純資産残高	117,213,755	44,206,090	85,642,043	891	△ 13,454,162	818,893

◆ポイント

使用料や負担金などの経常的な収入では補えなかった純経常行政コスト約 324 億円を、市税や地方交付税、国県補助金などで補っています。

期末純資産残高は期首純資産残高より約 30 億円増加し約 1,172 億円となり、将来世代へ引き継ぐ資産が増加したことを表しています。

連結純資産変動計算書 比較表

	H 2 5	H 2 4	H 2 5 - 2 4 差引
	連結会計		
期首純資産残高	114,184,327	112,596,074	1,588,253
純経常行政コスト	△ 32,442,256	△ 32,118,323	△ 323,933
一般財源			
地方税	13,802,621	13,556,400	246,221
地方交付税	3,652,668	3,940,012	△ 287,344
その他行政コスト充当財源	1,886,392	1,594,935	291,457
補助金等受入	15,204,390	13,801,243	1,403,147
臨時損益			
災害復旧事業費	0	△ 231	231
公共資産除売却損益	268,251	0	268,251
投資損失	0	0	0
債務保証損失、損失補償額	0	0	0
収益事業純損失	54,456	6,331	48,125
出資の受入・新規設立	50,000	50,000	0
資産評価替えによる変動額	8,680	11,071	△ 2,391
無償受贈資産受入	239	347	△ 108
その他	543,987	746,468	△ 202,481
期末純資産残高	117,213,755	114,184,327	3,029,428

◆主な増減内容

「一般財源」では、地方税が約 2 億円の増、「補助金等受入」では、小中学校へのエアコン設置や特別支援学校の大規模改造工事などに伴う国庫補助金の増などにより約 14 億円の増となっています。

また、「臨時損益」では、入間東部地区消防組合の旧本部庁舎などの組合所有地の売却により約 3 億円の皆増となっています。

この結果、期末純資産残高は約 30 億円の増となっています。

連結資金収支計算書

〔 自 平成25年 4月 1日
至 平成26年 3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	6,274,697
物件費	6,170,320
社会保障給付	27,470,744
補助金等	4,397,146
支払利息	704,749
他会計への事務費等充当財源繰出支出	561,426
その他支出	1,875,213
支 出 合 計	47,454,295
地方税	14,027,094
地方交付税	3,652,668
国県補助金等	13,744,975
使用料・手数料	687,839
分担金・負担金・寄附金	9,899,199
保険料	4,499,144
事業収入	3,190,612
諸収入	434,059
地方債発行額	1,200,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	329,028
他会計補助金等	207,970
その他収入	2,370,515
収 入 合 計	54,243,103
経 常 的 収 支 額	6,788,808

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	6,200,937
公共資産整備補助金等支出	609,271
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	6,123
支 出 合 計	6,816,331
国県補助金等	1,461,624
地方債発行額	1,942,314
長期借入金借入額	263,000
基金取崩額	321
他会計補助金等	0
その他収入	394,067
収 入 合 計	4,061,326
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 2,755,005

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	20,957
基金積立額	1,234,481
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	4,288,913
長期借入金返済額	13,896
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	5,558,247
国県補助金等	1,988
貸付金回収額	20,958
基金取崩額	15,066
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	1,000,473
収益事業純収入	0
他会計補助金等	13,896
その他収入	105,358
収入合計	1,157,739
投資・財務的収支額	△ 4,400,508

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	△ 366,705
期首資金残高	4,741,778
経費負担割合変更に伴う差額	2,085
期末資金残高	4,377,158

◆ポイント

[経常的な収支で生じた余剰金約 68 億円で、公共資産整備の収支の不足額約 28 億円、投資・財務的の収支の不足額約 44 億円を補っています。

この結果、年度末の資金残高は約 44 億円となりました。

連結資金収支計算書内訳表 比較表

	H 2 5	H 2 4	H 2 5 - 2 4
	連 結	会 計	差 引
[経常的収支の部]			
人件費	6,274,697	6,578,915	△ 304,218
物件費	6,170,320	6,133,721	36,599
社会保障給付	27,470,744	26,271,066	1,199,678
補助金等	4,397,146	4,134,774	262,372
支払利息	704,749	773,248	△ 68,499
他会計への事務費等充当財源繰出支出	561,426	589,455	△ 28,029
その他支出	1,875,213	1,812,186	63,027
支出合計	47,454,295	46,293,365	1,160,930
地方税	14,027,094	13,798,870	228,224
地方交付税	3,652,668	3,940,012	△ 287,344
国県補助金等	13,744,975	12,942,768	802,207
使用料・手数料	687,839	698,696	△ 10,857
分担金・負担金・寄附金	9,899,199	9,462,348	436,851
保険料	4,499,144	4,389,874	109,270
事業収入	3,190,612	2,521,937	668,675
諸収入	434,059	494,517	△ 60,458
地方債発行額	1,200,000	1,250,000	△ 50,000
長期借入金借入額	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0
基金取崩額	329,028	325,218	3,810
他会計補助金等	207,970	39,491	168,479
その他収入	2,370,515	2,280,974	89,541
収入合計	54,243,103	52,144,705	2,098,398
経常的収支額	6,788,808	5,851,340	937,468
[公共資産整備収支の部]			
公共資産整備支出	6,200,937	4,037,970	2,162,967
公共資産整備補助金等支出	609,271	355,602	253,669
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	6,123	6,014	109
支出合計	6,816,331	4,399,586	2,416,745
国県補助金等	1,461,624	810,247	651,377
地方債発行額	1,942,314	1,202,534	739,780
長期借入金借入額	263,000	632,700	△ 369,700
基金取崩額	321	153,917	△ 153,596
他会計補助金等	0	500	△ 500
その他収入	394,067	188,287	205,780
収入合計	4,061,326	2,988,185	1,073,141
公共資産整備収支額	△ 2,755,005	△ 1,411,401	△ 1,343,604

[投資・財務的収支の部]			
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	20,957	12,474	8,483
基金積立額	1,234,481	627,894	606,587
定額運用基金への繰出支出	0	0	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0	0	0
地方債償還額	4,288,913	3,876,764	412,149
長期借入金返済額	13,896	13,896	0
短期借入金減少額	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0
その他支出	0	0	0
支出合計	5,558,247	4,531,028	1,027,219
国県補助金等	1,988	51,804	△ 49,816
貸付金回収額	20,958	16,474	4,484
基金取崩額	15,066	2,800	12,266
地方債発行額	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0
公共資産等売却収入	1,000,473	497,055	503,418
収益事業純収入	0	0	0
他会計補助金等	13,896	0	13,896
その他収入	105,358	82,030	23,328
収入合計	1,157,739	650,163	507,576
投資・財務的収支額	△ 4,400,508	△ 3,880,865	△ 519,643
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
当年度資金増減額	△ 366,705	559,074	△ 925,779
期首資金残高	4,741,778	4,182,951	558,827
経費負担割合変更に伴う差額	2,085	△ 247	2,332
期末資金残高	4,377,158	4,741,778	△ 364,620

◆主な増減内容

「経常的収支の部」の支出は、人件費は減少しているものの、社会保障給付が生活保護費や障害介護給付費、国民健康保険などの増に伴い、約 12 億円の増となっています。収入では、国県補助金等が約 8 億円の増、分担金・負担金・寄附金が約 4 億円の増、事業収入が約 7 億円の増となっており、収支合計では約 9 億円の増となっています。

「公共資産整備収支の部」の支出は、公共資産整備支出において、普通会計で約 17 億円、下水道事業会計で約 3 億円の増となっております。収入は、国県補助金等及び地方債発行額の増などにより約 11 億円の増となっており、収支合計では、約 13 億円の減となっています。

「投資・財務的収支の部」は、公共施設整備基金及び緑地保全基金への積立金の増や土地開発公社の借入金償還額の増などにより、収支合計で約 5 億円の減となっています。

8 財務4表を用いた分析 (連結会計)

Q 1

資産の形成には何年分に相当する収入が使われたことになるのか？

A 1

2.5 年分 (前年度 2.7 年分)

※ 普通会計 3.4 年分 (前年度 3.6 年分)

◆ポイント

歳入総額に対する資産の割合を見ることで、資産の形成にあたり何年分に相当する歳入が充てられたのかを示した指標です。

3.0～7.0 年分の間が平均とされています。

<算式>

・ 資産合計 ÷ 歳入総額 = 歳入に対する資産の割合

1,609.8 億円 ÷ 642 億円 = 2.5

資産合計 ⇒ 「貸借対照表」の資産合計

歳入総額 ⇒ 「資金収支計算書」の各部の収入合計の総額に期首資金残高を加算

【参考】普通交付税の類似団体（平成 25 年度）の比較

平成 25 年度		資産合計	歳入総額
富士見市	2.5 年分	1,609.8 億円	642.0 億円
ふじみ野市	2.8 年分	1,877.2 億円	676.5 億円
朝霞市	2.7 年分	1,906.8 億円	701.4 億円
国分寺市	2.7 年分	2,108.3 億円	772.8 億円
昭島市	2.3 年分	1,813.2 億円	793.0 億円

Q 2

公共資産の整備に対して将来世代が負担する割合は？

また、過去及び現在の世代が負担した割合は？

A 2

将来世代の負担割合 24.2% (前年度 25.0%)

※ 普通会計 20.8% (前年度 21.5%)

過去及び現在の世代の負担割合 79.4% (前年度 78.1%)

※ 普通会計 81.2% (前年度 79.7%)

◆ポイント

公共資産の整備に必要な財源について、将来の世代がどのくらいの額を負担するのか、また現在までの世代がどのくらいの額を負担したのかを示した指標です。

将来の世代が負担する割合は 15～40%、

過去及び現在の世代が負担した割合は 50～90%の間が平均とされています。

<算式>

・ 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100 = 将来世代が負担する割合

356.4 億円 ÷ 1,475.6 億円 × 100 = 24.2%

地方債残高 ⇒ 「貸借対照表」の地方債及び翌年度償還予定額

公共資産合計 ⇒ 「貸借対照表」の公共資産合計

・ 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100 = 過去及び現在の世代が負担した割合

1,172.1 億円 ÷ 1,475.6 億円 × 100 = 79.4%

純資産合計 ⇒ 「貸借対照表」の純資産合計

公共資産合計 ⇒ 「貸借対照表」の公共資産合計

※ 将来世代の負担割合と過去及び現在の世代が負担した割合の合計が 100%とならないのは、地方債残高に臨時財政対策債などの社会資本形成の財源とならない地方債が含まれているためです。

【参考】普通交付税の類似団体（平成 25 年度）の比較

将来世代の負担割合

	平成 25 年度	地方債残高	公共資産合計
富士見市	24.2%	356.4 億円	1,475.6 億円
ふじみ野市	21.2%	360.1 億円	1,695.0 億円
朝霞市	22.2%	390.2 億円	1,757.8 億円
国分寺市	20.3%	413.2 億円	2,032.4 億円
昭島市	18.2%	301.5 億円	1,660.1 億円

過去及び現在の世代の負担割合

	平成 25 年度	純資産合計	公共資産合計
富士見市	79.4%	1,172.1 億円	1,475.6 億円
ふじみ野市	68.0%	1,152.7 億円	1,695.0 億円
朝霞市	81.4%	1,431.1 億円	1,757.8 億円
国分寺市	74.6%	1,516.6 億円	2,032.4 億円
昭島市	85.0%	1,411.7 億円	1,660.1 億円

Q 3

今までに形成された有形固定資産の目的別の割合は？

A 3

目的別の割合で比較した場合、1番目は①生活インフラ・国土保全に分類される「道路や公園など」の整備、2番目は②教育に分類される「学校や公民館など」の整備、3番目は④環境衛生に分類される「ごみ処理施設や葬斎場施設など」の整備という順になっています。

貸借対照表・資産の部 1 公共資産（1）有形固定資産

（単位 千円）

(1) 有形固定資産	平成 25 年度		平成 24 年度	
	金額	割合	金額	割合
① 生活インフラ・国土保全	71,660,937	49.4%	70,851,346	49.4%
② 教育	43,016,483	29.6%	41,837,741	29.2%
③ 福祉	3,915,999	2.7%	4,061,996	2.8%
④ 環境衛生	13,775,468	9.5%	13,872,772	9.7%
⑤ 産業振興	859,332	0.6%	957,559	0.7%
⑥ 消防	2,025,204	1.4%	1,614,834	1.1%
⑦ 総務	9,899,772	6.8%	10,120,309	7.1%
⑧ 収益事業	0	0.0%	0	0.0%
⑨ その他	3,369	0.0%	4,587	0.0%
合 計	145,156,564	100%	143,321,144	100%

【参考】普通交付税の類似団体（平成 25 年度）の比較

有形固定資産の目的別の割合

(単位 千円)

平成 25 年度	富士見市	ふじみ野市	朝霞市	国分寺市	昭島市
① 生活インフラ ・国土保全	71,660,937	64,140,403	84,166,205	124,837,729	99,828,379
② 教育	43,016,483	45,871,070	47,506,957	46,523,682	28,481,929
③ 福祉	3,915,999	5,518,315	7,854,132	6,753,077	3,971,712
④ 環境衛生	13,775,468	31,398,659	18,431,742	9,466,914	20,851,779
⑤ 産業振興	859,332	812,625	936,368	236,662	110,356
⑥ 消防	2,025,204	2,860,780	1,385,636	891,534	725,151
⑦ 総務	9,899,772	18,698,419	10,663,760	14,087,890	11,681,086
⑧ 収益事業	0	0	0	149,432	188,454
⑨ その他	3,369	0	2,310	0	0
合 計	145,156,564	169,300,271	170,947,110	202,946,920	165,838,846

Q 4

現在の借金は、今後何年で返済できる見込みなのか？

A 4

6.8 年分（前年度 8.5 年分）

※ 普通会計 5.2 年分（前年度 6.6 年分）

◆ポイント

地方債を経常的収入で返済した場合に、何年で返済が可能かどうかを示した指標です。

地方債の償還可能年数は、3～9年の間が平均とされています。

<算式>

- ・ 地方債残高 ÷ 経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩額を除く）
= 地方債の償還可能年数（年）

$$356.4 \text{ 億円} \div 52.6 \text{ 億円} = 6.8 \text{ 年}$$

地方債残高 ⇒ 「貸借対照表」の地方債及び翌年度償還予定額

経常的収支額 ⇒ 「資金収支計算書」の経常的収支額から地方債発行額及び基金取崩額を除いた額

【参考】普通交付税の類似団体（平成 25 年度）の比較

	平成 25 年度	地方債残高	経常的収支額
富士見市	6.8 年	356.4 億円	52.6 億円
ふじみ野市	8.3 年	360.1 億円	43.5 億円
朝霞市	11.4 年	390.2 億円	34.2 億円
国分寺市	6.8 年	413.2 億円	60.7 億円
昭島市	5.6 年	301.5 億円	53.6 億円



富士見市の財務諸表

(平成25年度決算)

発行・編集 平成27年3月

富士見市 総合政策部 財政課

Tel.049-251-2711 内線 233・235